

全国キャラバン・連鎖集会 ニュース速報

発行：国鉄労働組合
東京都港区新橋 5-15-5
TEL 03-5403-1641
2006年6月20日第110号

自治体意見書採択 6月19日 福島市議会
今回の全国キャラバンで4市目 仙台地方本部

議案第八十三号

JR不採用問題の早期解決を求める意見書

国鉄の分割・民営化が実施され、すでに十九年が経過しているが、その際に発生したJR不採用問題がまだ解決していないことは誠に遺憾
すべき事態である。

二〇〇三年十二月に最高裁が「国鉄が採用候補者名簿の作成にあたり不当労働行為を行った場合には、国鉄もしくは国鉄の法的地位を引き継
いだ清算事業団は使用者責任を免れない」との判断を下したことに留意し、ILO（国際労働機関）は二〇〇四年六月に、日本政府に対し「問
題解決のため、政治的、人道的精神に基づき、すべての関係者との話し合いを推進するよう勧める」と不度目の勧告を出している。また昨年九
月には、東京地裁は「鉄道公団訴訟」で、採用に当たって不当労働行為があったことを認める判決を言い渡している。

この十九年間、問題の解決を見ることなく他界した当事者は三十名を超え、家族を含め陰戾の苦しみにあえいでいる状態を鑑みると、人道
的見地からこれ以上の長期化は避けなくてはならないと考える。

よって、政府においては、ILO条約批准国の一員として、この勧告を真正面から受け止め、解決のために全ての関係者との話し合いを早期
に開始するよう強く求める。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成十七年六月十九日

福島市議会議長 佐藤 真 五

内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

あて

以上、送案する。